

財務諸表等

平成22年度

(第1期事業年度)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

地方独立行政法人
さんむ医療センター

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

平成22年度

(第1期事業年度)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

地方独立行政法人
さんむ医療センター

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		42,160,000	
建物	1,337,100,000		
減価償却累計額	▲ 85,143,465		
構築物	18,730,000	1,251,956,535	
減価償却累計額	▲ 5,600,754		
工具器具備品	783,224,279	13,129,246	
減価償却累計額	▲ 200,312,020		
車両運搬具	765,488	582,912,259	
減価償却累計額	▲ 344,471		
建設仮勘定		142,900,000	
有形固定資産合計		2,033,479,057	
2 無形固定資産			
電話加入権		154,000	
無形固定資産合計		154,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		429,000	
車両運搬具リサイクル料		107,990	
長期前払消費税		7,492,920	
長期貸付金		3,700,000	
破産更生債権等	283,838		
貸倒引当金	▲ 283,838		
差入保証金		400,000	
投資その他の資産合計		12,129,910	
固定資産合計			2,045,762,967
II 流動資産			
現金及び預金		522,676,545	
医業未収金	584,551,443		
貸倒引当金	▲ 3,595,971		
未収入金		3,289,281	
医薬品		28,126,485	
診療材料		35,344,113	
貯蔵品		53,410	
前払費用		5,323,208	
未収収益		19,407	
流動資産合計			1,175,787,921
資産合計			3,221,550,888

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,018,888		
資産見返物品受贈額	249,842,310	250,861,198	
長期借入金		248,886,834	
引当金			
退職給付引当金	40,516,540		
PCB廃棄物処理費用引当金	1,124,000	41,640,540	
長期リース債務		134,163,857	
固定負債合計			675,552,429
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		44,629,139	
未払金		316,183,342	
短期リース債務		67,892,769	
未払消費税等		6,493,600	
預り金		38,385,811	
前受収益		34,520	
引当金			
賞与引当金	101,149,508	101,149,508	
流動負債合計			574,768,689
負債合計			1,250,321,118
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,379,260,000	
資本金合計			1,379,260,000
資本剰余金		154,000	
資本剰余金合計			154,000
III 利益剰余金			
当期末処分利益		591,815,770	
(うち当期総利益)		(591,815,770)	
利益剰余金合計			591,815,770
純資産合計			1,971,229,770
負債純資産合計			3,221,550,888

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,477,589,641		
外来収益	928,271,087		
その他医業収益	201,467,875		
保険等査定減	▲ 8,110,529	3,599,218,074	
運営費負担金収益		856,211,000	
補助金等収益		52,082,084	
資産見返補助金等戻入		2,623,125	
資産見返物品受贈額戻入		148,984,666	
その他営業収益		4,183,315	
営業収益合計			4,663,302,264
営業費用			
医業費用			
給与費	2,169,275,475		
材料費	759,970,180		
減価償却費	284,107,784		
経費	638,546,341		
研究研修費	5,767,678	3,857,667,458	
一般管理費			
給与費	231,424,220		
減価償却費	10,040,956		
経費	29,731,176		
研究研修費	191,272	271,387,624	
営業費用合計			4,129,055,082
営業利益			534,247,182
営業外収益			
運営費負担金収益		10,000,000	
補助金等収益		35,483	
財務収益			
受取利息	733,938	733,938	
その他営業外収益		25,043,959	
営業外収益合計			35,813,380
営業外費用			
財務費用			
支払利息	2,326,370		
長期借入金利息	70,966		
託児所費用	16,493,443		
その他財務費用	270,873	19,161,652	
雑支出		350,856	
PCB廃棄物処理費用		1,124,000	
営業外費用合計			20,636,508
経常利益			549,424,054
臨時利益			
物品受贈益		56,405,336	56,405,336
臨時損失			
固定資産除却損	12,959,620		
災害損失	1,054,000	14,013,620	14,013,620
当期純利益			591,815,770
当期総利益			591,815,770

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 624,862,996
人件費支出	▲ 2,212,175,840
医業収入	3,014,666,631
運営費負担金収入	866,211,000
補助金等収入	50,970,084
その他	▲ 522,523,591
小計	<hr/> 572,285,288
利息の受取額	733,938
利息の支払額	▲ 2,397,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 570,621,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 297,675,769
定期預金への預入による支出	▲ 220,000,000
補助金等収入	3,642,013
その他	12,413,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 501,620,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,800,000
長期借入金の返済による支出	▲ 7,284,027
リース債務の返済による支出	▲ 59,841,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 233,674,663
IV 資金増加額	302,676,545
V 資金期首残高	-
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 302,676,545

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 当期未処分利益		591,815,770
当期総利益	591,815,770	
II 利益処分額		
目的積立金	591,815,770	
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	591,815,770	591,815,770

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,857,667,458		
一般管理費	271,387,624		
営業外費用	20,636,508		
臨時損失	14,013,620	4,163,705,210	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	3,599,218,074		
受取利息	733,938		
賃借料収益	3,184,000		
託児所料	3,905,282		
受託収益	2,910,759		
駐車場使用料	3,939,300		
受取使用料	782,449		
受取手数料	8,227,090		
その他営業外収益	2,095,079		
臨時利益	105,000	3,625,100,971	
業務費用合計			538,604,239
(うち減価償却充当補助金相当額)			(41,187,838)
II 引当外退職給付増加見積額			1,739,560
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	17,309,713		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,639,027		18,948,740
IV 行政サービス実施コスト			559,292,539

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	22年
構築物	3	～	4年
器械備品	1	～	14年
車両運搬具			2年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍している派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償とされた使用料による賃借取引の機会費用不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.255%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リースの会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	522,676,545 円
(定期預金3ヶ月超)	▲ 220,000,000 円
資金期末残高	<u>302,676,545 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	261,897,936 円
(2) 設立団体(山武市)からの無償譲渡による資産の取得	<u>1,379,414,000 円</u>

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	
退職給付引当金	<u>40,516,540 円</u>
(注)当法人の退職給付債務算定方法は、簡便法によっております。	

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
退職給付費用	<u>43,784,950 円</u>
(注)当法人の退職給付費用は簡便法による退職給付費用であります。	

IV オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料 一年以内	487,800 円
一年超	- 円
	<u>487,800 円</u>

V 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中棟耐震工事	476,595,000 円	333,695,000 円

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

VIII 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、山武市からの借入に拠っております。

診療報酬債権にかかる回収リスクは、法人内部の要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金であり、山武市に承認された計画に沿って、資金調達をおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	522,676,545 円	522,676,545 円	- 円
(2)医業未収金	584,551,443 円	584,551,443 円	- 円
(3)長期借入金	(248,886,834) 円	(255,114,424) 円	(6,227,590) 円
一年以内返済予定長期借入金	(44,629,139) 円	(44,629,139) 円	- 円
(4)未払金	(316,183,342) 円	(316,183,342) 円	- 円
(5)リース債務	(134,163,857) 円	(140,580,218) 円	(6,416,361) 円
一年以内返済予定リース債務	(67,892,769) 円	(67,892,769) 円	- 円

注1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

IX 震災による被災状況

平成23年3月11日午後には発生した東日本大震災の影響により、空調設備及び浄化槽設備等が損壊しました。当該損壊設備の修繕及び原状回復のための財源については、設立団体と協議中であります。

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,337,100,000	-	-	1,337,100,000	85,143,465	85,143,465	-	-	-	1,251,956,535	
	構築物	18,730,000	-	-	18,730,000	5,600,754	5,600,754	-	-	-	13,129,246	
	器械備品	379,223,498	419,708,431	15,707,650	783,224,279	200,312,020	200,312,020	-	-	-	582,912,259	
	車両運搬具	765,488	-	-	765,488	344,471	344,471	-	-	-	421,017	
	計	1,735,818,986	419,708,431	15,707,650	2,139,819,767	291,400,710	291,400,710	-	-	-	1,848,419,057	
非償却資産	土地	42,160,000	-	-	42,160,000	-	-	-	-	-	42,160,000	
	建設仮勘定	-	142,900,000	-	142,900,000	-	-	-	-	-	142,900,000	
	計	42,160,000	142,900,000	-	185,060,000	-	-	-	-	-	185,060,000	
有形固定資産合計	土地	42,160,000	-	-	42,160,000	-	-	-	-	-	42,160,000	
	建物	1,337,100,000	-	-	1,337,100,000	85,143,465	85,143,465	-	-	-	1,251,956,535	
	構築物	18,730,000	-	-	18,730,000	5,600,754	5,600,754	-	-	-	13,129,246	
	器械備品	379,223,498	419,708,431	15,707,650	783,224,279	200,312,020	200,312,020	-	-	-	582,912,259	注1
	車両運搬具	765,488	-	-	765,488	344,471	344,471	-	-	-	421,017	
	建設仮勘定	-	142,900,000	-	142,900,000	-	-	-	-	-	142,900,000	
	計	1,777,978,986	562,608,431	15,707,650	2,324,879,767	291,400,710	291,400,710	-	-	-	2,033,479,057	
無形固定資産	電話加入権	154,000	-	-	154,000	-	-	-	-	-	154,000	
	計	154,000	-	-	154,000	-	-	-	-	-	154,000	
投資その他の資産	車両運搬具リサイクル料	107,990	-	-	107,990	-	-	-	-	-	107,990	
	長期貸付金	-	3,700,000	-	3,700,000	-	-	-	-	-	3,700,000	
	長期前払費用	-	429,000	-	429,000	-	-	-	-	-	429,000	
	長期前払消費税	-	7,492,920	-	7,492,920	-	-	-	-	-	7,492,920	
	破産債権等	-	283,838	-	283,838	-	-	-	-	-	283,838	
	差入保証金	-	400,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	計	107,990	12,305,758	-	12,413,748	-	-	-	-	-	12,413,748	

注1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品
全身用X線CT診断装置 一式(69,950,000)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	-	439,252,929	25,005,204	433,554,499	2,577,149	28,126,485	(注1)(注2)
診療材料	-	401,207,516	31,295,132	393,269,375	3,889,160	35,344,113	(注1)(注2)
貯蔵品	-	922,478	-	869,068	-	53,410	(注1)(注2)
計	-	841,382,923	56,300,336	827,692,942	6,466,309	63,524,008	

(注1) 当期増加額のうちには、山武市より無償で譲渡されたものを記載しております。

(注2) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	適用
			回収額	償却額		
学生長期貸付金	-	3,700,000	-	-	3,700,000	看護学生に対する奨学金
計	-	3,700,000	-	-	3,700,000	

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
CT整備事業	-	36,700,000	3,638,731	33,061,269	0.38%	平成23年3月25日～ 平成27年9月25日	
CT整備事業	-	36,700,000	3,645,296	33,054,704	0.30%	平成23年3月20日～ 平成27年9月20日	
医療機器整備事業	-	80,000,000	-	80,000,000	0.40%	平成23年9月20日～ 平成28年3月20日	
耐震整備事業	-	147,400,000	-	147,400,000	0.90%	平成23年9月20日～ 平成33年3月20日	
計	-	300,800,000	7,284,027	293,515,973			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	43,784,950	3,268,410	-	40,516,540	
賞与引当金	-	389,644,662	288,495,154	-	101,149,508	
貸倒引当金	-	3,879,809	-	-	3,879,809	
PCB廃棄物処理 費用引当金	-	1,124,000	-	-	1,124,000	
計	-	438,433,421	291,763,564	-	146,669,857	

(6)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山武市出資	1,379,260,000	-	-	1,379,260,000	
	計	1,379,260,000	-	-	1,379,260,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	154,000	-	-	154,000	
	計	154,000	-	-	154,000	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成22年度	-	866,211,000	866,211,000	-	-	866,211,000	-	
合計	-	866,211,000	866,211,000	-	-	866,211,000	-	

② 運営費負担金収益

業務等区分	22年度支給分	合計
期間進行基準	866,211,000	866,211,000
合計	866,211,000	866,211,000

(8)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
債務負担行為に係る負担金	41,706,000	-	-	-	-	41,706,000	※1
千葉県救急医療機関整備事業助成金 救急勤務医支援事業	1,111,000	-	-	-	-	1,111,000	
CT整備事業	3,677,496	-	1,018,888	-	-	2,658,608	
千葉県国保直診医療学会 幹事病院助成金	9,100	-	-	-	-	9,100	
医業健康保険組合補助金	8,748,984	-	-	-	-	8,748,984	
平成22年度休日当番医手当助成金	507,000	-	-	-	-	507,000	
合計	55,759,580	-	1,018,888	-	-	54,740,692	

※1 病院総合情報システム(通称:オーダーリングシステム)

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(169)	(1)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(285,267)	(60)	(-)	(-)
	1,671,681	246	3,268	13
合計	(285,436)	(61)	(-)	(-)
	1,671,681	246	3,268	13

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 職員給与規程」及び「地方独立行政法人 さんむ医療センター 非常勤職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,232,602,093	
	賞与	275,878,482	
	賞与引当金繰入額	89,674,900	
	賃金及び報酬	263,183,933	
	退職給付費用	39,495,350	
	法定福利費	268,440,717	2,169,275,475
材料費			
	薬品費	424,581,223	
	診療材料費	321,526,521	
	給食材料費	799,130	
	医療消耗備品費	6,596,997	
	たな卸資産減耗費	6,022,035	
	たな卸資産評価損	444,274	759,970,180
減価償却費			
	建物減価償却費	79,959,906	
	構築物減価償却費	4,381,566	
	車両減価償却費	344,471	
	器械備品減価償却費	199,421,841	284,107,784
経費			
	福利厚生費	2,161,118	
	報償費	246,986	
	旅費交通費	1,227,576	
	職員被服費	515,461	
	消耗品費	14,806,890	
	消耗備品費	4,160,089	
	光熱水費	63,143,033	
	燃料費	796,344	
	食糧費	16,559	
	印刷製本費	5,375,602	
	修繕費	33,536,000	
	保険料	9,214,998	
	賃借料	74,803,657	
	通信運搬費	4,579,215	
	委託料	336,374,121	
	諸会費	4,042,050	
	交際費	421,900	
	租税公課	202,387	
	費用に係る控除対象外消費税	68,939,212	
	雑費	1,519,501	
	寄附金	4,000,000	
	修学費	4,583,833	
	医業貸倒引当金繰入額	3,879,809	638,546,341
研究研修費			
	研究材料費	128,064	
	謝金	105,000	
	図書費	2,165,149	
	旅費	2,098,702	
	研修費	1,270,763	5,767,678
	医業費用合計		3,857,667,458

(単位:円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	127,570,705		
賞与	34,515,398		
賞与引当金繰入額	11,474,608		
賃金及び報酬	21,710,042		
役員報酬及び役員賞与	169,000		
退職給付費用	4,289,600		
法定福利費	31,694,867		231,424,220
減価償却費			
建物減価償却費	5,183,559		
構築物減価償却費	1,219,188		
車両減価償却費	0		
器械備品減価償却費	3,638,209		10,040,956
経費			
福利厚生費	255,002		
旅費交通費	38,428		
職員被服費	84,185		
消耗品費	2,236,278		
消耗備品費	403,627		
光熱水費	4,030,356		
燃料費	37,841		
印刷製本費	1,025,098		
修繕費	1,875,468		
保険料	211,062		
賃借料	2,453,806		
通信運搬費	534,622		
委託料	15,718,409		
手数料	641,782		
租税公課	30,413		
雑費	154,799		29,731,176
研究研修費			
旅費	112,763		
研修費	78,509		191,272
一般管理費合計			271,387,624

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	4,549,124	
普通預金	298,127,421	
定期預金	220,000,000	
合計	522,676,545	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	443,106,725	
外来未収金	123,160,415	
その他	18,284,303	
合計	584,551,443	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	55,839,519	
材料費	181,505,689	
固定資産購入費	10,815,000	
経費その他	68,023,134	
合計	316,183,342	

決算報告書

平成22年度決算報告書

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算)	備考
収入				
営業収益	4,605,266,000	4,519,647,625	▲ 85,618,375	
医業収益	3,670,429,000	3,607,171,226	▲ 63,257,774	入院・外来患者減少による。
運営費負担金	897,917,000	856,211,000	▲ 41,706,000	科目更正(債務負担行為に係る負担金を補助金へ)したことによる。
補助金等収益等	36,920,000	56,265,399	19,345,399	科目更正(債務負担行為に係る負担金から補助金へ、山武郡市広域行政組合からの補助金を医業収益へ)したことによる。
営業外収益	32,565,000	36,881,553	4,316,553	
運営費負担金	10,000,000	10,000,000	0	
補助金等収益等		35,483	35,483	
営業外収益等	22,565,000	26,846,070	4,281,070	
臨時利益			0	
資本収入	689,153,000	304,442,013	▲ 384,710,987	
運営費負担金	333,327,000		▲ 333,327,000	耐震工事・医療機器購入の財源を負担金から長期借入へ変更したことによる。
長期借入金	75,000,000	300,800,000	225,800,000	耐震工事・医療機器購入の財源を負担金から長期借入へ変更したことによる。
その他資本収入	280,826,000	3,642,013	▲ 277,183,987	耐震工事が平成22・23年度の継続工事となったことによる。
その他の収入				
計	5,326,984,000	4,860,971,191	▲ 466,012,809	
支出				
営業費用	4,029,659,000	3,751,488,459	▲ 278,170,541	
医業費用	3,789,908,000	3,500,780,406	▲ 289,127,594	
給与費	2,211,106,000	2,044,733,780	▲ 166,372,220	退職等に伴う給料・手当等の支給額の減少による。 退職手当に係る拠出金の計上科目の相違による。
材料費	779,865,000	799,902,376	20,037,376	薬品、診療材料等の増加による。
経費	781,985,000	650,093,474	▲ 131,891,526	委託料、賃借料、消耗品、光熱水費等の執行額が予算額より減少したことによる。
研究研修費	16,952,000	6,050,776	▲ 10,901,224	
一般管理費	239,751,000	250,708,053	10,957,053	
営業外費用	23,788,000	17,666,324	▲ 6,121,676	
臨時損失		1,106,700	1,106,700	震災修繕費による。
資本支出	741,653,000	320,303,796	▲ 421,349,204	
建設改良費	741,653,000	308,490,769	▲ 433,162,231	耐震工事が平成22・23年度の継続工事となり、回復リハ工事が23年度へ繰越となったため。
償還金	0	7,284,027	7,284,027	
長期貸付金	0	3,700,000	3,700,000	科目更正(奨学金を長期貸付金へ)したことによる。
その他資本支出	0	829,000	829,000	
その他の支出				
計	4,795,100,000	4,090,565,279	▲ 704,534,721	
単年度資金収支(収入-支出)	531,884,000	770,405,912	238,521,912	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈戻入・資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 22 年度 事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人さんむ医療センター

目 次

「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 さんむ医療センターの基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供	4
(1) 診療体制の充実と強化	4
(2) 医療機器等の計画的な整備及び更新	4
(3) 救急医療の充実	5
2 医療水準の向上	5
(1) 医療職の人材確保	5
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上	6
(3) 地域医療連携の推進	6
(4) クリニカルパスの向上	7
3 患者サービスの一層の向上	7
(1) 診療待ち時間の改善等	7
(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上	7
(3) 患者・来院者の利便性向上	7
(4) 職員の接遇向上	8

4	安心で信頼できる良質な医療の提供	8
(1)	安全対策の徹底	8
(2)	信頼される医療の実施	9
(3)	法令等の遵守	9
5	市の医療施策推進における役割	9
(1)	市の保健・福祉行政との連携	9
(2)	災害時における医療協力と役割	10
(3)	住民への保健医療情報の提供及び発信	10
(4)	住民との連携	10

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1	地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	11
2	効率的かつ効果的な業務運営	11
(1)	適切かつ弾力的な人員配置	11
(2)	職員の職務能力の向上	11
(3)	人事評価制度の構築	11
(4)	勤務成績を考慮した給与制度の導入	11
(5)	職員の就労環境の整備	11
(6)	業務改善に取り組む組織の醸成	12
(7)	予算執行の弾力化等	12
(8)	収入の確保と費用の節減	12

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第5	短期借入金の限度額	14
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
第7	剰余金の使途	14
第8	料金に関する事項	14
第9	その他業務運営に関する重要事項	14
1	施設整備の推進	14
2	地域医療再生交付金の活用	14

地方独立行政法人さんむ医療センター事業報告書

「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1 現況

① 法人名

地方独立行政法人さんむ医療センター

② 所在地

千葉県山武市成東 167 番地

③ 役員状況

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	坂本 昭雄	院長
理事	篠原 靖志	副院長
理事	新 初 正明	医務部長
理事	藤代 成一	医療技術部長
理事	伊藤 幸子	医療安全対策室長
理事	初 芝 正則	事務長
監事	野島 暉通	税理士

④ 設置・運営する病院

別表のとおり

⑤ 職員数 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

303.75 人

(常勤職員 242 人、非常勤職員 53 人、非常勤医師 (常勤換算) 8.75 人)

<独法化までの経緯>

平成 21 年 5 月 1 日

第 1 回組合立国保成東病院一部事務組合解散・地方独立行政法人移行協議会開催

平成 21 年 5 月 18 日

第 2 回組合立国保成東病院一部事務組合解散・地方独立行政法人移行協議会開催

平成 21 年 9 月 30 日

第 3 回組合立国保成東病院一部事務組合解散・地方独立行政法人移行協議会開催

〔最終裁定及び最終報告〕

I. 組合立国保成東病院一部事務組合の解散に伴う清算負担割合

II. 一部事務組合解散に係る財産処分

平成 21 年 10 月

関係地方公共団体の議会で病院組合解散に関する協議を議決

平成 22 年 3 月 31 日

組合立国保成東病院組合解散

平成 22 年 4 月 1 日

山武市を設立団体とする「地方独立行政法人さんむ医療センター」設立

(別表)

病院名	さんむ医療センター
主な役割及び機能	・ 地域の中核的病院 ・ 救急告示病院
所在地	千葉県山武市成東 167 番地
設立	平成 22 年 4 月 1 日
病床数	350 床
診療科目	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、小児科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、皮膚科、小児外科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科
敷地面積	24,627.16 m ²
建物規模	北棟 地上 5 階建 建築面積 2,176.38 m ² 延面積 7,678.37 m ² 中棟 地上 3 階建 建築面積 1,339.68 m ² 延面積 2,784.96 m ² 南棟 地上 6 階建 建築面積 1,219.82 m ² 延面積 5,930.38 m ² カルテ庫棟 地上 3 階建 建築面積 79.14 m ² 延面積 237.42 m ² MRI 棟 1 階平屋建 建築面積 121.38 m ² 延面積 121.38 m ² 中央物流センター棟 地上 2 階建 建築面積 42.85 m ² 延面積 85.70 m ²

2 さんむ医療センターの基本的な目標等

前身である組合立国保成東病院は、昭和 28 年 6 月の開院より 57 年間にわたり、山武郡市における地域医療の中核的病院として、地域全体の医療水準の向上に努めてきた。

しかし、近年の病院を取り巻く環境はますます厳しさを増してきており、公的病院としての使命を堅持しつつ、持続的かつ安定的に医療を提供するため、山武市設立の地方独立行政法人さんむ医療センターとして新たなスタートを切った。

地方独立行政法人化となった今後においても、救急医療をはじめとする住民が求める地域に根ざした医療の提供に努めるとともに、地方独立行政法人制度の特徴を生かして、サービスの向上と経営の効率化等に積極的な取り組みを行い、患者及び住民の信頼に最大限に応えていくことが求められている。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人として最初の年度となる平成 22 年度は、法人運営の基盤となる理事会や、管理職で構成し主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及

び病院の質向上委員会を立ち上げ、的確な運営が行えるよう体制の強化を図り、中期目標・中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

経営状況について、収入の確保においては、新規施設基準の取得や平成22年度診療報酬改定の影響などから、患者1人1日当りの診療単価は前年度（法人移行前）と比較して上昇したが、外来患者数及び入院患者数ともに目標数値には届かなかった。一方、費用の節減においては、清掃、託児所、患者給食等の委託業務について、競争入札による長期契約へ切替えたことなどにより経費の削減を図った。さらに、業者が限定される医療機器等の契約については、価格交渉の上での随意契約を行うなど、より有利な契約内容とする取り組みを行った。

これらの結果、約591,815千円の黒字を確保した。

今後の課題としては、平成23年度中に産科医療の再開及び回復期リハビリテーション病棟を開設し、患者数の増や病床稼働率の向上に取り組んでいく必要がある。

また、DPC導入に向け後発医薬品への積極的な切り替えや7対1入院基本料への引き上げ及び新規施設基準取得等に向けて取り組みを行うなど、収入確保対策及び費用節減対策を更に推進していく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

地域医療機関と連携を図り二次救急医療輪番体制を実施し、当院では、外科系198日、内科系24日を担当し、救急告示病院、地域の中核的病院としての役割を果たすことができた。

医療機器等の整備・更新については、高度医療充実のため、全身用X線CT装置の更新を行った。また、診療機能充実のため、新たにPACS（画像保存通信システム）を導入した。

地域医療連携の推進については、紹介率31.8%と目標値を達成した。

また、地域連携充実のため地域連携パスの導入を図り、千葉県緩和ケア地域連携研究会による地域連携クリティカルパス（在宅緩和ケア）について、専門医療機関、訪問診療担当施設、訪問看護担当施設として登録を行い、運用を開始した。パスを活用し、在宅緩和ケア患者のバックベッド対応を24時間・365日体制で行った。

院内広報誌を毎月1回発行し、院内フロアをはじめ近隣市町の窓口へ設置した。また、病院ホームページを全面リニューアルし、医療情報等について、より分かりやすく、かつ迅速に住民へ提供及び発信するための積極的な取り組みを行った。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

法人の運営が的確に行えるよう、理事会や管理職で構成する質の向上委員会を立ち上げるなど、必要な運営管理体制を構築した。

勤務成績を考慮した給与制度の基礎となる新しい人事評価制度の構築については、平成24年度からの本格導入に向けて、平成22年度より試行期間としての取り組みを開始した。

収入の確保対策としては、施設基準の新規届出を行い、診療報酬の加算に努めた。また、平成22年度診療報酬改定に伴い、医師及び看護師をはじめ全職員を対象とした説明会の開催や診療報酬請求における精度調査を実施するなど、診療報酬算定漏れの防止に努めた。

費用の節減対策としては、診療材料の品目を見直し、切替えを実施するなど廉価購入に努めた。また、委託業務については、単年度契約から長期契約へ切替えたことにより経費の削減を図った。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

(1) 診療体制の充実と強化

年度計画では、22年度末の常勤医師数29名（うち内科医7名）を予定していたが、平成22年4月は、常勤医師30名（うち内科医師7名）でスタートし、6月末に皮膚科医1名、9月末に内科医1名、2月末に小児科医1名が減員となり、年度末の常勤医師数は、27名（うち内科医6名）となった。

(2) 医療機器等の計画的な整備及び更新

医療機器等の整備及び更新を積極的に実施し、必要に応じた新規の購入を進めた。

高度医療充実のため全身用X線CT装置の更新にあたり、機種選定委員会を設置・開催し機種の決定を行い平成22年8月に導入した。

その他の医療機器購入については、施設整備委員会を年6回開催し機種選定を行い順次購入した。

平成22年9月には、新たにPACS（画像保存通信システム）を導入した。これにより、CTやMRIの撮影画像がデジタルデータで保管され（フィルムレス化）、モニタ端末のある場所であればどこでも、かつ短時間で画

像の表示が可能となった。フィルム材料費などのコストを減らし、フィルムレスによる診療報酬の加算も取得できた。

(3) 救急医療の充実

○ 地域医療機関との連携

- ・ 山武郡市医師会と連携し、休日当番体制（日曜・祝祭日9時～17時、2次内科系・外科系当番日）において救急医療を行った。

実績日数 内科系14日・外科系25日

- ・ 6病院で構成される二次救急医療輪番体制（当番日17時30分から翌朝8時30分）において救急医療を行った。

実績日数 内科系24日・外科系198日

○ 消防との連携

- ・ 山武郡市広域行政組合消防本部より病院研修の受け入れ状況

救急救命士の生涯学習（平成23年1月6日～3月16日） 23名

救急隊員資格取得のための病院実地研修（平成23年2月25日） 3名

- ・ 空床状況の把握

千葉県救急医療情報システムへの応需・空床情報を毎日2回ずつ報告した。

- ・ 救急告示病院の認定を受けており、救急患者の受け入れのため、専用病床を8床確保した。

救急車受入件数 1507件（診療時間内657件、時間外850件）

救急車以外における診療時間外の救急患者受入件数 2260件

2 医療水準の向上

(1) 医療職の人材確保

ア 医師の人材確保

ホームページや求人サイトで医師の公募を行い、4月に3名（内科医2名・外科医1名）増員したが、途中退職が3名（皮膚科・内科・小児科）となった。

イ 看護師及び医療技術職員の確保

ホームページや求人サイトで、看護師及び医療技術職の公募を行う他、教育実習等の受け入れや職場体験、関連教育機関等と連携を強化し、看護師及び医療技術職員の確保に努めた。

看護部においては、看護実習生を淑徳大学から9名、東京衛生専門学校から5名受け入れた。職場体験として、近隣中学高校から14名、インターンシップ実習として、9名を受け入れた。さらに県内外関連教育

機関等に訪問し、病院・奨学金についての説明、就職説明会に参加し、人材確保に努め、22年度中の入職者は22名となった。

医師・看護師数については、22年度末で医師27名、看護師117名となり、看護師の離職率は8.5%であった。

奨学金制度については、制度利用者は3名であったが、平成22年8月に規程を改正し、4年生看護学生に魅力ある制度に改めた。この制度の希望者として、6名の奨学生の面接を実施した。

医療技術職員については、薬学実習生を城西国際大学・千葉科学大学から計5名を受け入れ、回復期リハビリテーション病棟の開設に向けて、理学療法士2名、作業療法士2名を増員した。

(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

ア 看護部や事務部等、部門ごとに研修計画を策定し実施している。

イ 認定看護師については、22年度末で1名（年度途中で1名退職）となっている。

(3) 地域医療連携の推進

ア 紹介率については、平成22年度目標値を上回ることができた。地域のクリニック・診療所に高度医療機器（CT・MRI）を共同利用していただくためにホームページや医師会等を利用し、積極的に受け入れた。

また、他の医療機関への紹介は、患者の希望に応えられるように紹介先へ予約の確認を行い対応している。

イ 山武保健所の在宅緩和ネットワーク連絡調整会議に働きかけ、山武地区在宅緩和ケア運営委員会の立ち上げに携わり、在宅緩和ケアネットワークを構築した。（参加医療機関：診療所 15、薬局 30、訪問看護ステーション 11、病院 7）

緩和ケア外来について、患者の急変時等に対して24時間体制で対応している。（平成22年度登録者数 100名）

薬局、訪問看護ステーションと積極的に連携した在宅医療を行い、年間15件以上の在宅看取りを行った。

<紹介患者>

区 分	平成22年度（目標）	平成22年度（実績）
紹介患者率	27%	31.8%

<高度医療機器利用件数>（他院からの共同利用依頼分）

CT：36件　MRI：9件

(4) クリニカルパスの向上

- 医療の標準化を図り、より効果的な医療の実践を行うため、クリニカルパス委員会において妥当性を検討しクリニカルパスの作成を行い、これを用いた医療の実践を行っている。また、バリエーションの分析を行い改善に取り組んでいる。(平成 22 年度クリニカルパス実施件数 3,212 件)
- 千葉県緩和ケア地域連携研究会による「地域連携クリティカルパス (在宅緩和ケア)」について、専門医療機関、訪問診療担当施設、訪問看護担当施設として登録を行い、運用を開始した。パスを活用し在宅緩和ケア患者のバックベッド対応を行った。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 診療待ち時間の改善等

- 平成 22 年 6 月に行った外来患者満足度アンケートにおいて、待ち時間に関する質問事項を設け、現況を把握した。結果は、他の項目と比較して満足度は低く、予約患者の診療待ち時間が長いことが明らかになった。
- 患者の導線をスムーズにするため、案内表示および案内図を変更した。
- 各種検査 (CT・MRI 検査) を早朝や時間外も行い、稼働率の向上と待ち時間の短縮を図った。
- PACS 導入によるフィルムレス環境の整備で、診療用モニターを各外来に 28 台設置し、X線検査の所要時間を 10～20 分程度短縮した。

< 高度医療機器の稼働率 (件数) >

区 分	平成 21 年度実績 (法人移行前)	平成 22 年度実績
CT	6, 932 件	8, 142 件
MRI	4, 846 件	4, 960 件

(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上

来院者の快適性の向上のため、待合室等のイスを交換 (外来処置室前・レントゲン室前・内視鏡室前等) した。また、外来患者の休憩場所として救急玄関脇自動販売機前にテーブルとイスを設置した。

また、院内案内看板、案内図をイラストにて作成し、掲示・配布した。

(3) 患者・来院者の利便性向上

ア 玄関や受付での案内業務の充実

- ・ 週4名程度のボランティアで、院内の案内、車椅子の介助等を行っている。
 - ・ 入院、外来の料金支払いについて、患者の利便性を考慮して、クレジットカードによる支払いを実施している。
- イ 院外の案内板の設置に努める。
- ・ 国道から病院への入り口付近に案内板を設置した。

(4) 職員の接遇向上

病院職員としての接遇の基本姿勢とノウハウを身につけ、患者や家族に対するマナーや心のサービス向上を図るため、委託業者も含め全職員を対象に接遇研修を4回実施し、延べ参加者数は312名であった。

- 第1回（4月） 「ホスピタリティー研修」（総論）
- 第2回（5月） 「ホスピタリティー研修」（各論）
- 第3回（10月） 「日米のディズニーで教わった感動のサービス」
- 第4回（2月） 「医療現場の接遇を考える～対人援助の実践から～」

4 安心できる良質な医療の提供

(1) 安全対策の徹底

- インシデント・アクシデントのレポートは定着しているが、紙ベースであったため、平成22年度はシステム化に取り組み10月から開始している。効率的な集計・データの活用を進めた。また、システム化に伴い、医療安全対策マニュアルの改訂を実施し、全職員がいつでも閲覧出来るようにした。
- 医療安全管理委員会は、月1回開催し、事例の分析や対策の検討、職員の安全教育の企画運営にあたった。
- トピックスの発行を行い、事例による全体への注意喚起を促すために発信した。
- 平成22年度に医療安全研修会を院内で10回開催し、また、自治体病院共済会主催などの院外研修に5回（9名）参加した。
- 医薬品の安全管理のために、手順書を定期的に見直し（次回改訂予定平成23年6月30日）、職員研修を実施した。
- 平成22年度の薬事委員会活動としては、委員会を年5回開催し、複数規格を原則1規格にし、同種同効薬の整理、後発品への切り替えなど審議検討を行った。
- 医薬品を適正に運用（安定供給）するため、医薬品の購入と払出のバランスを保ち、災害時の対応についても継続検討することとした。

- 医薬品の情報収集と提供については、広く医薬品の情報や資料等を収集し、迅速に提供する体制づくりに着手し、継続実施することとした。
- 薬剤師は入院患者様に薬剤管理指導業務を実施し、入院患者様の状況に応じて、分かりやすく適切な内容で、アドヒアランスの向上に努めた。

(2) 信頼される医療の実施

- 厚生労働省の指導により、医療の透明化や患者様への情報提供を積極的に推進していく観点から、平成23年2月より領収証の発行の際に個別の診療内容の算定項目の分かる明細書を無償での発行を実施した。
- インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から、信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいように絵や図などを用いて丁寧に説明するように努めた。また、手術や処置などで、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底した。

(3) 法令等の遵守

- 保健所の医療監視、厚生局の立入検査により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、諸規程については、各部署で職員が閲覧できる体制を整え、周知を図っている。
- 平成22年度のカルテ開示件数は4件であった。患者およびその家族からのカルテ開示請求に対しては、山武市個人情報保護条例および山武市情報公開条例に基づき適切に対応し、山武市に開示内容を報告した。

5 市の医療施策推進における役割

(1) 市の保健・福祉行政との連携

- がん検診、妊婦乳児一般健康診査、乳幼児精密健康診査、児童結核検診等の契約を行い実施し、乳児健診については、月1回施設の一部を山武市に提供し、小児科外来と連携して行った。また、希望者にBCGの予防接種も同時に行った。
- 千葉県内定期予防接種相互乗り入れに加入し、各市町村の定期予防接種事業の契約を行い実施した。インフルエンザ予防接種については、かかりつけ患者は各科受診時に予約し接種、また、小児科及び診療予約のない患者等は集団接種とし、地域医療連携室に予約受付窓口を設置し実施した。
- 居宅支援分野における居宅支援事業では、ケアマネージャー増員のため、年間利用者数延べ人数570人と目標値を大きく上回った。ケアマネージ

ャー1名を配置していたが、平成22年6月より看護師資格を持つケアマネージャーを1名増員し、医療依存度の高い利用者やターミナルの利用者に対してのより充実した支援体制を整えた。

- 平成22年7月より、山武市保健・福祉行政との連携を目的とし、市が行っている保健福祉業務の窓口を病院内地域医療連携室内に設置した。市の職員が出向し、療養費の問題や生活保護、介護サービス等の相談窓口業務として患者からの相談を直接受け付けている。

(2) 災害時における医療協力と役割

- 平成23年3月11日の震災発生時においては、市からの要請には及ばなかったが、災害医療の拠点として患者の受け入れ体制を強化した。また、市からの要請で被災者への炊き出し作業のため、施設内職員食堂・厨房設備を市へ提供した。

(3) 住民への保健医療情報の提供及び発信

- 医療情報等の提供
 - ・ 平成22年8月に病院ホームページを全面リニューアルし、より分かりやすく、かつ迅速に情報発信する体制をスタートした。
 - ・ 院内広報誌「なるとう通信」を毎月1回発行し、各診療科に関する専門知識（疾患、手術等）や外来診療表、休診情報などの記事を掲載し、院内各フロアや近隣市町の窓口に設置した。
 - ・ 診療受付時間など診療体制に関する情報を近隣市町が発行する広報誌に掲載した。
- 市民を対象とする公開講座への講師派遣
 - ・ 平成22年11月「地域介護予防活動支援事業」講演会への講師派遣
 - ・ 平成23年2月「がんの予防・治療最前線」をテーマとする健康増進講演会への講師派遣
 - ・ 平成23年2月「目の健康と視力低下」をテーマとし、市内小学生を対象とする保健学習会への講師派遣

(4) 住民との連携

- 山武郡内の各ボランティアの会が中心となり、院内の案内、ミニコンサート、病院敷地内清掃、正面玄関付近の花壇管理、ハンドマッサージ、アロマセラピーハンドトリートメント等を実施している。
- ピアノ演奏のボランティアは、毎月3～4回、2階外来待合ホールで演奏の活動を行っている。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

理事会において重要事項についての意思決定を行うとともに、管理職で構成し病院運営等にかかる主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を立ち上げ、中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

また、病院運営に必要な情報・診療情報の一元的な把握のための企画・情報の部署として経営企画室を設置した。

<開催実績>

理事会 18回（臨時理事会4回を含む）

経営の質向上委員会 10回

病院の質向上委員会 12回

2 効率的かつ効果的な人員配置

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

再雇用制度を活用し、看護師の効率的な人員配置を図った。

(制度該当者： 看護師1名、准看護師2名)

また、経営状況を職員が共有するため、毎月、診療実績・患者数のデータを質の向上委員会資料と併せて配布している。

(2) 職員の職務能力の向上

ア 医療職の職務能力向上については、部門ごとの研修や外部研修に参加し、スキルアップを図った。

イ 事務職の職務能力向上については、院内研修会を実施し、意識改善を図った。また、DPC導入準備病院として、職員全体の研修会を実施した。

(3) 人事評価制度の構築

医師以外の職員を対象とした人事評価制度の素案を作成し、職員説明会を平成22年11月に実施し、試行期間としての取り組みを開始した。

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

人事評価制度の素案の中で、試行期間終了後、給与制度へ反映する方針であることを職員へ説明した。

(5) 職員の就労環境の整備

ア 日常業務の過度の負担を解消するため、時間外勤務実績の分析を行い、

人員配置の見直しを図るとともに、週休日・休日の勤務については、原則、振替により休みを取得するよう推進した。

イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得を促進した。※育児休業取得者 8名（看護師5名、理学療法士1名、作業療法士1名、事務員1名）

ウ 職員の不安や悩みなどのほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制の整備について、担当者を配置し対応している。

エ 再雇用制度を活用し、看護師確保を図った。※再雇用職員 3名（看護師1名、准看護師2名）

（6）業務改善に取り組む組織の醸成

各部署から管理職以上の職員がメンバーとなり、病院の質向上委員会を組織し、毎月1回定期的に院内の業務改善等について協議、検討を行っている。

（7）予算執行の弾力化等

弾力的に執行できる会計制度を活用し、費用の削減の為、複数年契約を積極的に導入するなど、より有利な契約内容となるよう取組みを図った。

（8）収入確保と費用の節減

○ 収入の確保

- ・ 増収対策として、施設基準の新規届出を行い、診療報酬の加算に努めた。また、回復期リハビリテーション病棟の平成23年度開設に向けて準備検討を開始した。
- ・ 診療報酬請求における精度調査を業者委託にて実施し、診療報酬算定漏れの防止に努めた。
- ・ 平成22年度診療報酬改定に伴い、専門講師を招き、医師及び看護師をはじめ全職員を対象とした説明会を開催した。
- ・ 医療費の未収金台帳作成・管理、電話督促、督促状の発送及び訪問徴収等を行い、未収金回収に努めた。

<高度医療機器の稼働率（件数）>

区 分	平成 21 年度実績 (法人移行前)	平成 22 年度実績
C T	6, 9 3 2 件	8, 1 4 2 件
M R I	4, 8 4 6 件	4, 9 6 0 件

○ 費用の節減

- ・ 診療材料の経費削減を図るため、医療材料購入価格の削減等業務委託を行った。医師・看護部門等の協力を得て、医療材料の品目見直し、切替えを実施した。
- ・ 医療機器の整備及び更新に当たっては、施設整備委員会で購入要望のあった機器について、医療機器の仕入価格削減等に関する業務委託を行い、医療機器の廉価購入を図った。
- ・ 清掃、託児所、患者給食等の委託業務について、単年度契約から長期契約へ切替えたことにより、経費の削減を図った。

<収支全般>

区 分	平成22年度目標数値	平成22年度実績
医業収支比率	88.9%	87.2%
人件費比率	67%台	66.7%

※医業収支比率(%) = 医業収益 ÷ (医業費用 + 一般管理費) × 100

<入院収益及び外来収益の確保>

区 分	平成22年度目標数値	平成22年度実績
入院患者数	68,821人 (1日当たり188人)	64,761人 (1日当たり177人)
外来患者数	135,901人 (1日当たり562人)	124,278人 (1日当たり511人)

<診療単価>

区 分	平成21年度実績 (法人移行前)	平成22年度実績
入院診療単価	36,312円	38,512円
外来診療単価	6,809円	7,522円

<費用の節減>

区 分	平成22年度目標数値	平成22年度実績
後発医薬品の適用率	20%	9%

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第5 短期借入金の限度額

平成22年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成22年度は剰余を生じたので、平成23年度以降病院施設の建替・整備又は医療機器の購入等に充てる予定である。

第8 料金に関する事項

使用料および手数料に関する規程に基づき徴収した。

第9 その他業務運営に関する重要事項

1 施設整備の推進

回復期リハビリテーション病棟については、23年度秋ごろの開設に向けて、準備を進めている。

また、病児保育については、院内職員を対象として平成22年11月から受け入れ態勢を整え、保育児童数は延べ10人となった。

2 地域医療再生交付金の活用

回復期リハビリテーション病棟の整備については、地域医療再生交付金を活用した千葉県の補助事業に対し、希望医療機関である意向表示を行い、準備を進めている。

1 予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	4,605,266	4,519,647	△ 85,619
医業収益	3,670,429	3,607,171	△ 63,258
運営費負担金収益	897,917	856,211	△ 41,706
補助金等収益	36,920	56,265	19,345
営業外収益	32,565	36,882	4,317
運営費負担金収益	10,000	10,000	0
補助金等収益		35	35
受取利息	50	734	684
その他営業外収益	22,515	26,113	3,598
資本収入	689,153	304,442	△ 384,711
長期借入金	75,000	300,800	225,800
運営費負担金	333,327	0	△ 333,327
補助金等	280,826	3,642	△ 277,184
計	5,326,984	4,860,971	△ 466,013
支出			
営業費用	4,029,659	3,751,488	△ 278,171
医業費用	3,789,908	3,500,780	△ 289,128
給与費	2,211,106	2,044,734	△ 166,372
材料費	779,865	799,902	20,037
経費	781,985	650,093	△ 131,892
研究研修費	16,952	6,051	△ 10,901
一般管理費	239,751	250,708	10,957
営業外費用	23,788	17,666	△ 6,122
臨時損失		1,107	1,107
資本支出	741,653	320,304	△ 421,349
建設改良費	741,653	308,491	△ 433,162
償還金	0	7,284	7,284
その他資本支出	0	4,529	4,529
計	4,795,100	4,090,565	△ 704,535

2 収支計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
収入の部	4,775,508	4,755,520	△ 19,988
営業収益	4,742,843	4,663,302	△ 79,541
医業収益	3,670,429	3,599,218	△ 71,211
運営費負担金収益	897,917	856,211	△ 41,706
補助金等収益	36,920	56,265	19,345
資産見返補助金等戻入		2,623	2,623
資産見返物品受贈額戻入	137,577	148,985	11,408
営業外収益	32,565	35,813	3,248
運営費負担金収益	10,000	10,000	0
補助金等収益		35	35
受取利息	50	734	684
その他営業外収益	22,515	25,044	2,529
臨時利益	100	56,405	56,305
支出の部	4,275,508	4,163,705	△ 111,803
営業費用	4,251,120	4,129,055	△ 122,065
医業費用	3,985,107	3,857,667	△ 127,440
給与費	2,211,106	2,169,275	△ 41,831
材料費	780,365	759,970	△ 20,395
経費	781,985	638,546	△ 143,439
減価償却費	194,699	284,108	89,409
研究研修費	16,952	5,768	△ 11,184
一般管理費	266,013	271,388	5,375
営業外費用	23,788	20,636	△ 3,152
臨時損失	600	14,014	13,414
純利益	500,000	591,815	91,815
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	500,000	591,815	91,815

3 資金計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
資金収入	5,326,984	4,249,438	△ 1,077,546
業務活動による収入	4,637,831	3,932,582	△ 705,249
診療業務による収入	3,670,429	3,014,667	△ 655,762
運営費負担金による収入	907,917	866,211	△ 41,706
その他の業務活動による収入	59,485	51,704	△ 7,781
投資活動による収入	614,153	16,056	△ 598,097
運営費負担金による収入	333,327		△ 333,327
その他の投資活動による収入	280,826	16,056	△ 264,770
財務活動による収入	75,000	300,800	225,800
長期借入れによる収入	75,000	300,800	225,800
その他の財務活動による収入			
資金支出	4,795,100	3,726,762	△ 1,068,338
業務活動による支出	4,053,447	3,361,961	△ 691,486
給与費支出	2,417,221	2,212,176	△ 205,045
材料費支出	779,865	624,863	△ 155,002
その他の業務活動による支出	856,361	524,922	△ 331,439
投資活動による支出	741,653	297,676	△ 443,977
有形固定資産の取得による支出	155,000	297,676	142,676
その他の投資活動による支出	586,653		△ 586,653
財務活動による支出	0	67,125	67,125
長期借入金の返済による支出	0	7,284	7,284
その他の財務活動による支出	0	59,841	59,841
次年度への繰越金	531,884	522,676	△ 9,208

監査報告書

地方独立行政法人さんむ医療センター
理事長 坂本 昭雄 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規程に基づき、地方独立行政法人さんむ医療センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務および会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人さんむ医療センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成23年6月21日

地方独立行政法人さんむ医療センター

監事 野島 暉通